

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
< 流 動 資 産 >	< 1,808,803,831 >	< 流 動 負 債 >	< 1,331,434,325 >
現 金 及 び 預 金	403,162,284	買 掛 金	767,329,459
受 取 手 形	251,073,967	未 払 金	69,017,350
売 掛 金	599,485,876	未 払 費 用	5,675,440
商 品	13,821,394	未 払 法 人 税 等	13,640,000
貯 蔵 品	37,458	未 払 消 費 税 等	12,657,600
前 渡 金	513,172,360	前 受 金	448,553,492
前 払 費 用	4,983,416	預 り 金	1,028,584
繰 延 税 金 資 産	26,790,397	前 受 収 益	32,400
立 替 金	221,110	賞 与 引 当 金	13,500,000
未 収 収 益	380	< 固 定 負 債 >	< 66,537,300 >
仮 払 金	54,227	退 職 給 付 引 当 金	54,890,300
貸 倒 引 当 金	△3,999,038	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,647,000
< 固 定 資 産 >	< 119,586,832 >	《 負 債 合 計 》	《 1,397,971,625 》
[有 形 固 定 資 産]	[16,436,423]		
建 物	4,181,425	< 株 主 資 本 >	< 510,966,172 >
車 両 運 搬 具	9,277,429		
什 器 備 品	2,977,569	[資 本 金]	[50,000,000]
		[資 本 剰 余 金]	[100,000,000]
		そ の 他 資 本 剰 余 金	100,000,000
[無 形 固 定 資 産]	[2,906,671]	[利 益 剰 余 金]	[360,966,172]
ソ フ ト ウ ェ ア	2,906,651	(利 益 準 備 金)	(37,500,000)
電 話 加 入 権	20	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(323,466,172)
		別 途 積 立 金	190,000,000
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[100,243,738]	繰 越 利 益 剰 余 金	133,466,172
投 資 有 価 証 券	60,516,090		
長 期 前 払 費 用	106,830	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	[19,452,866]
繰 延 税 金 資 産	8,741,114	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,452,866
保 証 金	30,879,704		
		《 純 資 産 合 計 》	《 530,419,038 》
資 産 合 計	1,928,390,663	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,928,390,663

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | | |
|-----------|---|---|
| ① 時価のあるもの | … | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 時価のないもの | … | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|----|---|-----------|
| 商品 | … | 個別法による原価法 |
|----|---|-----------|

(3) 固定資産の減価償却方法

- | | | |
|--------------------|---|---|
| ① 有形固定資産(リース資産は除く) | … | 定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、該当資産はありません |
| ② 無形固定資産(リース資産は除く) | … | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |

(4) 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------|---|--|
| ① 貸倒引当金 | … | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額(法定繰入率)を基に今後の回収可能性を勘案した率により計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | … | 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | … | 取締役の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。 |
| ④ 退職給付引当金 | … | 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | … | 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(5) 売上高及び売上原価の計上基準

包装機械については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準をその他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

…	税抜方式によっております。
---	---------------